

保險局医療介護連携政策課

参考資料

参考資料

医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修

医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修（平成30・31年度）

地方自治体職員向け（※地方自治体職員のみを対象としているもの及び地方自治体職員も対象になるもの）に、平成30・31年度に実施する予定の医療・介護分野における研修については、以下のとおり。

1. 厚生労働省

(1) 医政局

名称：医療政策に関する都道府県研修

期間：調整中（年3回程度を予定）

場所：調整中

対象：都道府県の医療計画、地域医療構想担当職員等

概要：平成30年度の医療政策研修会においては、都道府県担当職員等に対し、地域医療構想の実現に向けた自治体の取組事例等の共有や医師確保計画等の策定に向けたポイントの解説をしながら、地域医療構想の実現に向けた取組や医師確保計画等の策定のために必要な知識及び実践的手法を習得する研修を実施した。

平成31年度においては、引き続き、医療計画の推進及び地域医療構想の達成に向けた取組の促進、医師確保計画等の策定のための研修を実施する予定。

照会先：地域医療計画課計画係

(2) 老健局

名称：在宅医療・介護連携推進支援事業

<平成30年度>

①在宅医療・介護連携 データ分析研修会

場所：東京、大阪

対象：都道府県担当者等

概要：在宅医療・介護連携に関するデータ分析手法、活用方法を研修し、都道府県や保健所や市町村単位の地域分析に基づいた市町村支援を実施できる都道府県職員等を育成する。

照会先：老人保健課（内線2171、3947）

②在宅医療・介護連携推進事業意見交換会

場所: 全国8都市(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡)

対象: 都道府県、保健所、市町村担当者等

概要: 在宅医療・介護連携推進事業について都道府県・市町村の取組について事例発表や意見交換により、当該事業の推進・充実を図るとともに、事業の課題の洗い出しを行う。

照会先: 老人保健課 (内線2171、3947)

③在宅医療・介護連携推進に係る事例発表会及び全国担当者会議

場所: 東京

対象: 都道府県担当者等

概要: 在宅医療・介護連携の推進に係る取組の充実のために、平成27年度から開始した在宅医療・介護連携推進事業の実施状況等に関する最新の情報を提供するとともに、在宅医療・介護連携の推進に係る自治体の事例等の共有やディスカッション等を行いながら、在宅医療・介護連携の推進を支援する。

照会先: 老人保健課 (内線2171、3947)

※平成31年度は、都道府県や市町村の担当者等を対象に指標の活用を想定したデータ研修や在宅医療・介護連携推進事業の推進のためのOJT、また都道府県の担当者等を対象に全国担当者会議の開催等を予定している。(照会先: 老人保健課(内線2171、3947))

2. 政策研究大学院大学

名称: 医療政策短期特別研修

期間: 平成31年7月22日(月)から8月9日(金) (※出願期間は、平成31年3月18日(月)～4月26日(金))

定員: 30名 (自治体職員約25名、シンクタンク職員等約5名)

概要: 超高齢化・人口減少など社会経済が大きく変容する中で、医療政策は、狭義の医療にとどまらず、保健・介護・福祉・住宅・就労さらには“まちづくり”まで視野に入れた戦略的な展開が求められている。本研修は約3週間という短期間で、総合的な医療政策の企画立案と調整能力を有する人材育成を図ることを目的に実施するものである。

本研修は、平成24年度から実施しており、受講生および派遣自治体等からは非常に高い評価を得ている。

照会先: 政策研究大学院大学 医療政策コース [Eメール] iryou-seisaku@grips.ac.jp [電話] 03-6439-6290 (直通)

※ 将来の医療政策を担う幹部の人材育成を図るための修士課程(1年コース)も設置。

